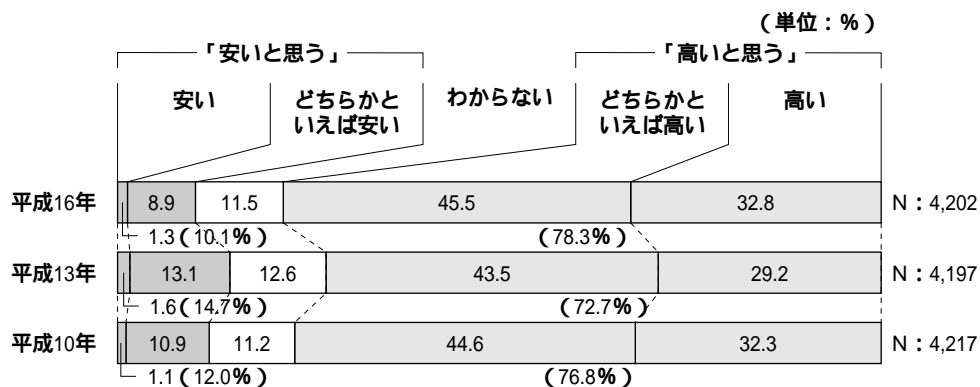


・高まる公的保険料や医療・介護費用への負担感

公的医療保険料、公的年金保険料、公的介護保険料に対する負担感は、いずれも前回より増加

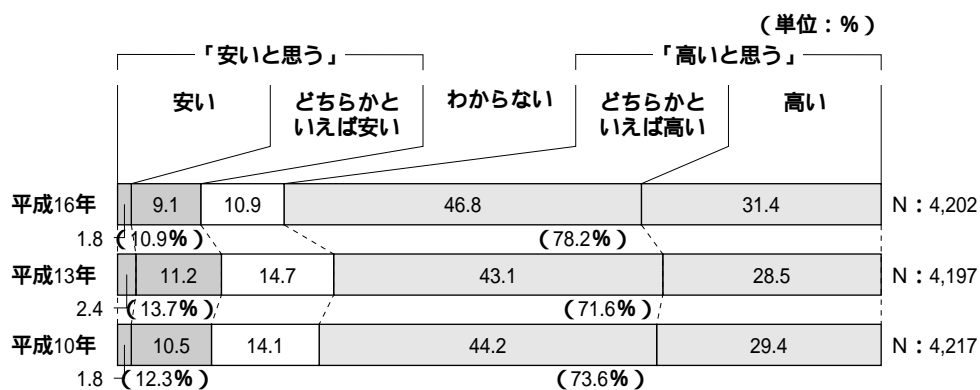
公的医療保険の保険料に対する評価をみると、「高いと思う」は78.3%と、前回（72.7%）より5.6ポイント増加している。（図表2）

図表2 公的医療保険の保険料に対する評価



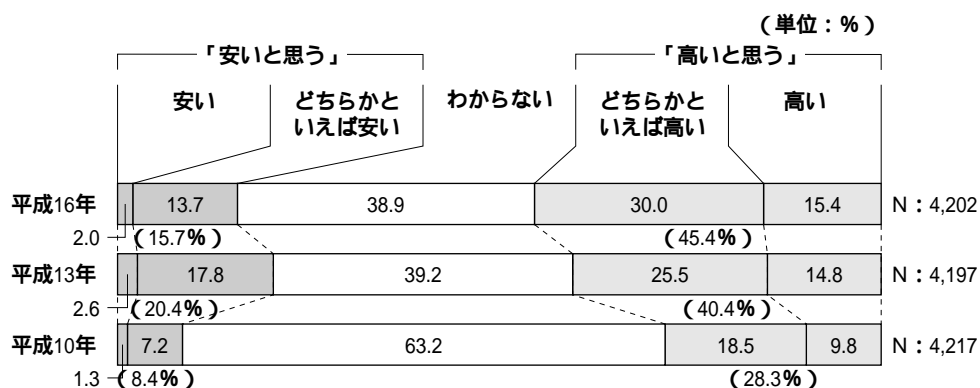
公的年金の保険料に対する評価をみると、「高いと思う」は78.2%と、前回（71.6%）より6.6ポイント増加している。（図表3）

図表3 公的年金の保険料に対する評価



公的介護保険の保険料に対する評価をみると、「高いと思う」は45.4%と、前回（40.4%）より5.0ポイント増加している。（図表4）

図表4 公的介護保険の保険料に対する評価



公的医療保険の自己負担割合の改定等の影響により、過去1年間の入院1日あたりに要した自己負担医療費は15,200円に上昇

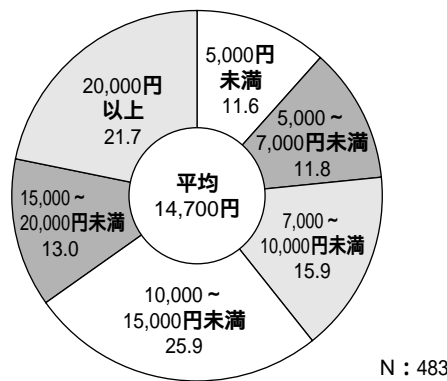
過去5年間に入院経験がある人に対し、直近の入院における入院日数と自己負担費用の総額を尋ね、自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用を算出した。

その結果、“1万円以上”が60.6%と6割を超え、“2万円以上”も21.7%と2割を占めており、入院1日あたりに要した自己負担医療費は平均で14,700円となっている。(図表5)

図表5 入院経験者の1日あたりの自己負担費用

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人]

(単位：%)



このうち、過去1年間に入院した人の1日あたりの自己負担費用は平均で15,200円となっており、前回(12,900円)より増加している。(図表6)

これは、平成15年度よりサラリーマンの自己負担割合が2割から3割に引き上げられたこと等が影響しているものと思われる。

図表6 入院経験者(過去1年間)の1日あたりの自己負担費用

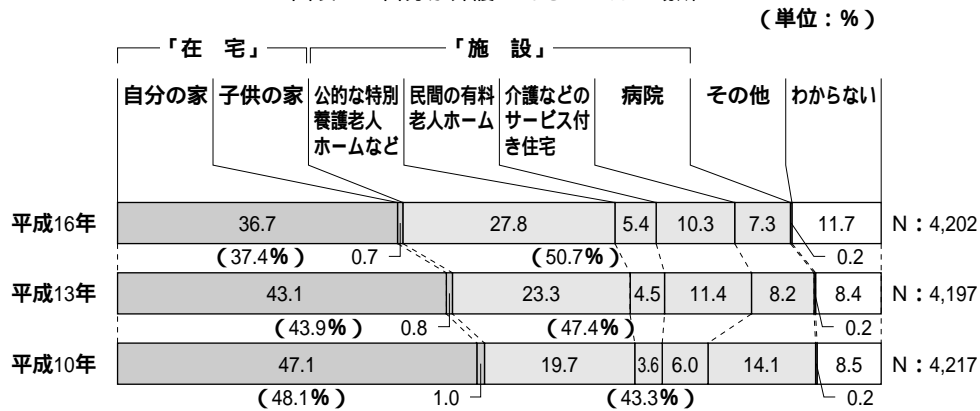
(単位：%)

	N	5,000円未満	5,000 ~ 7,000円未満	7,000 ~ 10,000円未満	10,000 ~ 15,000円未満	15,000 ~ 20,000円未満	20,000円以上	平均(円)
平成16年	182	14.8	8.8	14.3	25.8	15.4	20.9	15,200
平成13年	233	17.2	15.5	14.6	24.9	10.7	17.2	12,900

自分が介護してもらいたい場所については、費用が相対的にかさむ「施設」希望が5割を超え、「在宅」希望は減少

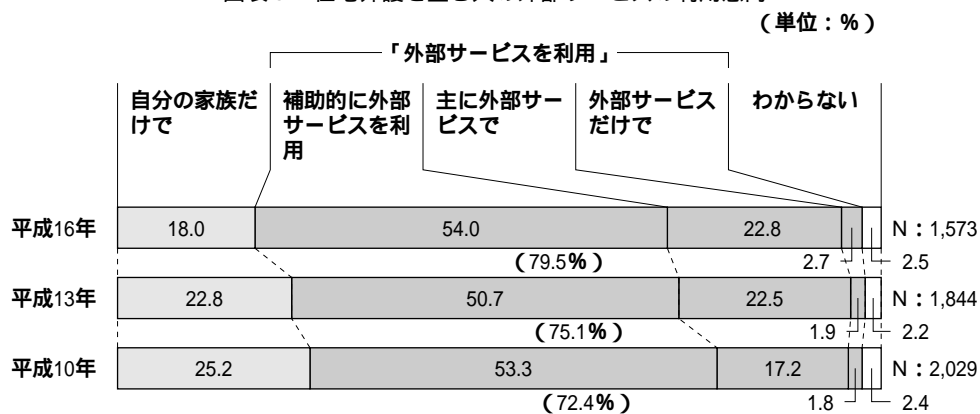
将来自分自身が要介護状態になった場合に、介護してもらいたいと考えている場所は、「施設」が50.7%と前回から3.3ポイント増加し、「在宅」を希望する割合（37.4%）を13.3ポイント上回っている。「施設」の中では、「公的な特別養護老人ホームなど」を希望する割合が27.8%と高くなっているが、「民間の有料老人ホーム」も5.4%と増加傾向が続いている。（図表7）

図表7 自分が介護してもらいたい場所



一方、「在宅」を希望する人が、どのような形での介護を望んでいるかをみると、「自分の家族だけで」は18.0%と減少傾向を示しているのに対し、「外部サービスを利用」は79.5%と、前回（75.1%）よりさらに4.4ポイント増加している。（図表8）

図表8 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向



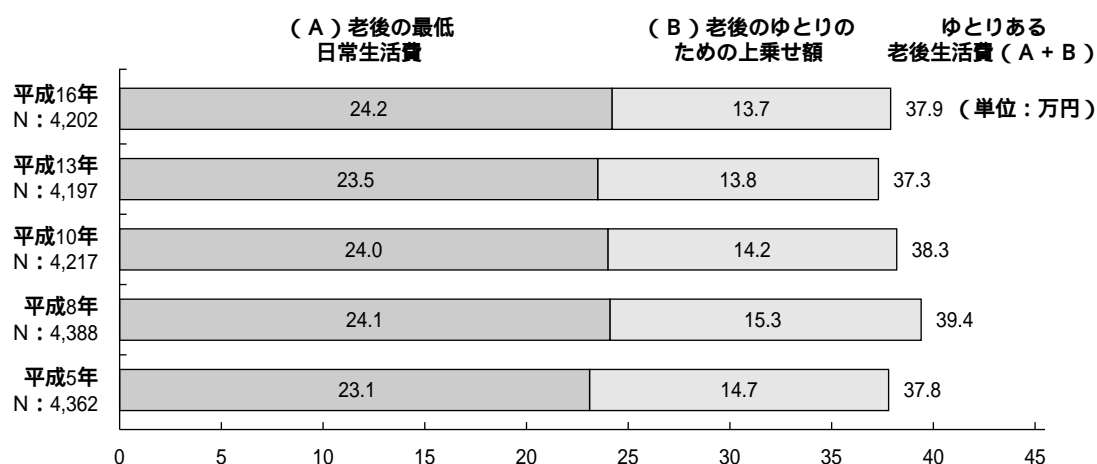
老後に必要な最低日常生活費は1ヵ月当たり24.2万円となり、前回より0.7万円上昇

老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考える最低日常生活費は月額24.2万円と前回（23.5万円）より0.7万円増加している。これは、公的保険料に対する負担感の高まり等も1つの要因となっていると思われる。

一方、ゆとりのための上乗せ額は、今回13.7万円と平成8年（15.3万円）をピークに減少傾向が続いている。

なお、「老後の最低日常生活費」に「老後のゆとりのための上乗せ額」を加えた「ゆとりある老後生活費」は月額37.9万円となり、前回（37.3万円）より0.6万円増加している。（図表9）

図表9 夫婦の老後生活費の必要額（月額）



老後の生活水準について尋ねたところ、老後は“つつましい生活”になるが今回64.2%となり、平成5年以降増加傾向を示している。（図表10）

図表10 老後の生活水準

